氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

令和8年11月9日実施　四国運輸局

法令試験問題

解答用紙

問題１

1		2		3		4		5	
6		7		8		9		10	
11		12		13		14		15	
16		17		18		19		20	
21		22		23		24		25	
26		27		28		29		30	
31		32		33		34		35	

問題２

①		②		③		④		⑤	

令和8年11月9日　四国運輸局法令試験問題

問題１　次の記述のうち正しいものには〇印、誤っているものには×印を解答用紙に記入して下さい。

なお、試験問題中「事業者」等の語句の意味は、それぞれ次のとおりとする。

・「事業者」・・・・・・・・・・・個人タクシー事業者

・「タクシー」・・・・・・・・・・一般乗用旅客自動車運送事業用自動車

(1)　道路運送法の一般乗用旅客自動車運送事業は、一個の契約により国土交通省令で定める乗車定員未満の自動車を貸し切って旅客を運送する事業をいいます。

(2)　一般乗用旅客自動車運送事業者は、旅客の運賃及び料金のうち、旅客の利益に及ぼす影響が比較的小さいものとして国土交通省令で定める料金について設定又は変更した場合は、遅滞なく届け出なければなりません。

(3)　道路運送法の規定により運賃及び料金の割り戻しは禁止されていますが、やむを得ない事由があると認められるときは、この限りではありません。

(4)　個人タクシー事業者は、標準運送約款以外の運送約款を定めることはできません。

(5)　事業者は、運送の申込みを受けた順序により、旅客の運送をしなければなりませんが、急病人を運送する場合その他正当な事由がある場合はこの限りではありません。

(6)　営業区域内にある自宅を主たる事務所及び営業所としていた個人タクシー事業者が、当該自宅を増築した場合、主たる事務所及び営業所の広さに変更があっても位置に変更がなければ、事業計画変更の手続きは必要ありません。

(7)　道路運送法では、一般旅客自動車運送事業者に対し、輸送の安全の確保が最も重要であることを自覚し、絶えず輸送の安全性の向上に努めなければならないことが規定されています。

(8)　道路運送法において一般旅客自動車運送事業者は、特定の旅客に対し、不当な差別的取扱いをしてはならないことが規定されています。

(9)　タクシー事業者は、その名義を他人に当該事業のために利用させることも貸し渡すこともできません。

(10)　一般乗用旅客自動車運送事業者が道路運送法に基づく命令に違反したときは許可を取り消されることがあります。

(11)　道路運送法に規定されている一般乗用旅客自動車運送事業の事業計画には、自動車車庫の位置及び収容能力についても記載することになっています。

(12)　個人タクシー事業者が、運賃料金をクレジットカードにより精算しようとするときは、道路運送法に規定する手続きが必要です。

(13)　事業者は、休止している事業を再開した場合は、遅滞なく届け出なければなりません。

(14)　個人タクシー事業者は、氏名及び住所を明らかにした者から運輸に関する苦情の申出を受け付けた場合、一定の事項を記録し、かつ、その記録を３年間保存しなければなりません。

(15)　タクシー事業者は、運賃又は料金を収受した場合、旅客の請求があったときは、収受した運賃又は料金の額を記載した領収証を発行しなければなりません。

(16)　付添人を伴わない重病者であっても、運送の引受けを拒絶することはできません。

(17)　タクシー事業者は、身体障害者補助犬を連れた旅客に対して、運送の引受けを拒絶することはできません。

(18)　タクシー事業者は、旅客を運送中に事故により運行を中断したときは、当該旅客を出発地まで送還するなどの適切な処置により旅客を保護しなければなりません。

(19)　休憩又は仮眠した場合の地点及び日時は、業務記録に記録しなければなりません。

(20)　旅客自動車運送事業者は、事業用自動車に応急修理のために必要な器具及び部品を備えなければ、当該事業用自動車を旅客の運送の用に供してはなりませんが、運送の途中において当該事業用自動車に故障が発生した場合に、これらの器具及び部品を容易に供給することができるときであっても、当該事業用自動車を旅客の運送の用に供することはできません。

(21)　タクシー事業者は、タクシー車両を常に清潔に保持するほか、毎月２回以上清掃しなければなりません。

(22)　旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者は、運転操作に円滑を欠くおそれがある服装をしてはなりません。

(23)　タクシー運転者が、乗務の終了等のため車庫又は営業所に回送しようとする場合には、回送板を掲出する必要はありません。

(24)　一般旅客自動車運送事業者は、旅客自動車運送事業等報告規則の規定により「事業報告書」及び「輸送実績報告書」を毎事業年度の経過後百日以内に提出しなければなりません。

(25)　一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款には、禁煙車両（禁煙車である旨を表示した車両）内では、旅客は喫煙を差し控えてもらう旨が規定されています。

(26)　道路運送法等の法令違反により期限更新で１年後との許可期限を付された個人タクシー事業者は、期限更新日から６ヶ月以内に地方運輸局等が主催する研修を受けることが義務付けされます。

(27)　時間制運賃は、営業所（無線基地局を含みます。）において時間制運賃によるあらかじめの特約がある場合に適用します。

(28)　人口が概ね３０万人以上の都市を含む営業区域等における許可の要件として、「申請日前３年間において個人タクシー事業を譲渡若しくは廃止し、又は期限の更新がなされなかった者でないこと。」と定めています。

(29)　個人タクシー事業の譲渡譲受認可申請日現在において、譲渡人が７５歳以上８０歳未満の場合譲受人は、６０歳以下の者でなければなりません。

(30)　高松交通圏、徳島交通圏、松山交通圏及び高知交通圏の各営業区域において平成１４年２月１日以降に個人タクシー事業の許可又は譲渡譲受若しくは相続の認可を受けた者に付す更新後の許可期限は、満７６歳の誕生日の前日を超えない日となります。

(31)　事業用自動車の所有者の住所変更の場合、道路運送車両法の規定に基づきその事由があった日から１５日以内に変更登録の申請をしなければなりません。

(32)　道路運送法の規定に基づく「事業の休止」中は、道路運送車両法の規定する継続検査ができません。

(33)　タクシーの前面ガラスに、運転者が交通状況を確認するために必要な視野を確保できれば、前面ガラスに貼り付けるものに制限はありません。

(34)　自動車点検基準に規定する日常点検基準においては、タクシー車両のウインド・ウォッシャ及びワイパーについては、走行距離、運行時の状態等から判断した適切な時期に行えばよいこととなっています。

(35)　個人タクシー事業者は、業務中に疾病によりタクシーの運転を継続することができなくなる自動車事故を引き起こした場合、死傷者が生じていなければ自動車事故報告書を提出する必要はありません。

問題２　次の文章は一般乗用旅客自動車運送事業に関係する法令の一部です。
（　　）にあてはまる語句を下欄の枠内から選び、その記号を解答用紙に記入して下さい。

○道路運送法
（禁止行為）
第二十条　一般旅客自動車運送事業者は、発地及び着地の（ ① ）がその営業区域外に存する旅客の運送（路線を定めて行うものを除く。第二号において「営業区域外旅客運送」という。）をしてはならない。ただし、次に掲げる場合は、この限りでない。
一　災害の場合その他（ ② ）を要するとき。
二　地域の旅客輸送需要に応じた運送サービスの提供を確保することが困難な場合として国土交通省令で定める場合において、地方公共団体、一般旅客自動車運送事業者、住民その他の国土交通省令で定める関係者間において当該地域における旅客輸送を確保するため営業区域外旅客運送が必要であることについて協議が調った場合であって、輸送の安全又は旅客の（ ③ ）に支障を及ぼすおそれがないと国土交通大臣が認めるとき。

○旅客自動車運送事業運輸規則
（事故による死傷者に関する処置）
第十九条　旅客自動車運送事業者は、天災その他の事故により、旅客が死亡し、又は負傷したときは、次の各号に掲げる事項を実施しなければならない。
一　死傷者のあるときは、すみやかに（ ④ ）その他の必要な措置を講ずること。
二　死者又は重傷者のあるときは、すみやかに、その旨を（ ⑤ ）に通知すること。
三　遺留品を保管すること。
四　前各号に掲げるもののほか、死傷者を保護すること。

ア　安全確保	イ　利益の保護	ウ　病院
エ　いずれか	オ　安全	カ　利便の確保
キ　救助要請	ク　乗降地点	ケ　いずれも
コ　家族	サ　福祉の増進	シ　警察
ス　応急手当	セ　緊急	ソ　必要

令和8年11月9日実施　四国運輸局

法令試験問題模範解答

※　この模範解答は運輸局が公式に発表したものではなく、日個連東京都営業協同組合組織維持対策課にて判断・作成したものです。運輸局の見解とは異なる場合もあり得ますので、予めご了承下さい。

問題１

1	○ 運3	2	× 運9-3	3	× 運10	4	× 運11	5	○ 運14
6	○ 運15ほか	7	○ 運22	8	○ 運30	9	○ 運33	10	○ 運40
11	○ 運施4	12	× 規定なし	13	○ 運施66	14	× 輸3	15	○ 輸10
16	× 輸13	17	○ 輸13+52	18	○ 輸18	19	○ 輸25	20	× 輸43
21	× 輸44	22	○ 輸50	23	× 輸50	24	× 報告2	25	○ 約款4-2
26	○ 期限更新	27	○ 運賃制度	28	○ 申請処理	29	○ 申請処理	30	× 四国局公示
31	○ 車12	32	× 運38+車62	33	× 保安29	34	○ 点検別表	35	× 事故2+3

問題２

①	**ケ**	②	**セ**	③	**カ**	④	**ス**	⑤	**コ**

■　漢字の違いは既出扱いです。
■　28、29　は新型設問です。平成18年に沖縄で「出戻り３年」自体は１回出題されています。
■　30　は四国運輸局公示に基づいた新型設問です。